

2018年
10月26日(金)～28日(日)

日本災害情報学会
20周年記念大会

日本災害復興学会
10周年記念大会

合同大会

於 東京大学本郷キャンパス

Japan Society for Disaster Recovery and Revitalization

Japan Society for Disaster Information Studies

災害における

日本災害情報学会20周年記念大会
日本災害復興学会10周年記念大会

合同大会 記念シンポジウム

「検証」とは何か?

2018年10月26日(金)
東京大学本郷キャンパス安田講堂
13時30分～17時(13時開場)

参加申込み不要

参加費無料



PROGRAM

- 開会挨拶 大矢根 淳(日本災害復興学会会長、専修大学人間科学部社会学科 教授)
- 趣旨説明 秦 康範(シンポジウム実行委員長、山梨大学大学院総合研究部工学域 准教授)
- 1部 基調講演

- 講演1 「事故・インシデントの発生・再発防止と事故調査」
安部 誠治(関西大学社会安全学部 教授)
- 講演2 「災害の法的責任と『検証』—医療事故調査と対比して」
米村 滋人(東京大学大学院法学政治学研究所 教授)
- 講演3 「米国における災害検証について」
永松 伸吾(関西大学社会安全学部 教授)
- 講演4 「ニュージーランドにおける事故補償制度とカンタベリー地震への応用」
ヤスミン バタチャリヤ(芝浦工業大学総合研究所 助教)
- 講演5 「東京電力福島原子力発電所事故の検証」
関谷 直也(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授)
- 講演6 「阪神・淡路大震災の復興検証」
牧 紀男(京都大学防災研究所 教授)

- 2部 パネルディスカッション
「災害における『検証』どう活かすか?」

コーディネーター

山崎 登(国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授(元NHK解説委員))

パネリスト

牛山 素行(静岡大学防災総合センター 教授)

加藤 孝明(東京大学生産技術研究所 准教授)

岡本 正(銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士)

澤田 雅浩(兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)

谷原 和憲(日本テレビ放送網 報道局ニュースセンター 専任部長)

廣瀬 昌由(国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課長)

横山 広美(東京大学 国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構・学際情報学府 教授)

- 閉会挨拶 田中 淳(日本災害情報学会会長、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 教授)

災害における「検証」とは何か？

1部 基調講演 登壇者プロフィール



講演1「事故・インシデントの発生・再発防止と事故調査」

安部 誠治 (関西大学社会安全学部 教授)

1952年、山口県山口市生まれ。大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程中退、専門は公益事業論、運輸安全論。関西大学社会安全学部長、関西大学副学長、公益事業学会会長などを歴任。事故調関係の公職として運輸安全委員会業務改善有識者会議座長、消費者安全調査委員会臨時委員、政府原発事故調技術顧問などを歴任し、現在、事業用自動車事故調査委員会委員。



講演4「ニュージーランドにおける事故補償制度とカンタベリー地震への応用」

ヤスミン バタチャリヤ (芝浦工業大学総合研究所 助教)

1988年生まれ、インド系ニュージーランド人。マッセー大学学部卒、ビクトリア大学建築学修士、東京大学工学研究科都市計画博士課程修了。芝浦工業大学総合研究所・助教。都市計画の視点から防災を研究。研究テーマは主に「マルチエージェントモデルによる災害復興モデルの構築と復興現象の解明」、「津波特別警戒区域の指定のための災害リスクと地域経済への影響を考慮した最適化モデル」、「ミャンマーヤンゴン市における災害対応力の都市計画空間分析」など。



講演2「災害の法的責任と「検証」—医療事故調査と対比して」

米村 滋人 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)

2000年東京大学医学部卒。東大病院等に勤務の後、2004年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。日本赤十字社医療センター循環器科勤務を経て、2005年より東北大学大学院法学研究科准教授。以後、法学の教育・研究を行う傍ら、循環器内科医として診療にも従事。2013年より東京大学大学院法学政治学研究科准教授。2017年より現職。東北大学在任中の2011年に震災を経験して以降、学生ボランティア支援や復興支援業務にも従事している。専門は民法・医事法だが、近年は津波被害の法的責任につき検討を進めている。



講演5「東京電力福島原子力発電所事故の検証」

関谷 直也 (東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授)

福島大学つくしまふくしま未来支援センター客員准教授などを兼務。専門は災害情報論、社会心理学。政府事故調政策・技術調査参事。原子力損害賠償紛争解決センター「東京電力福島原子力発電所事故による原子力損害の和解の仲介に関する調査」座長。経済産業省「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」委員。新潟県「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」委員長。著書に『風評被害』(光文社)など。



講演3「米国における災害検証について」

永松 伸吾 (関西大学社会安全学部 教授)

大阪大学大学院国際公共政策研究科中退、同研究科助手。神戸・人と防災未来センターなどを経て現在関西大学社会安全学部教授。専門は公共政策(防災・減災・危機管理)地域経済復興。著書に「減災政策論入門」(弘文堂)『キャッシュ・フロー・ワーク』(岩波ブックレット)など。2008年日本公共政策学会著作賞受賞。京都大学大学院公共政策研究科非常勤講師、南カリフォルニア大学ブリス公共政策大学院客員研究員。



講演6「阪神・淡路大震災の復興検証」

牧 紀男 (京都大学防災研究所 教授)

京都大学工学部建築学科卒業、京都大学大学院工学研究科で博士(工学)号を取得。京都大学大学院工学研究科助手、理化学研究所/防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センターを経て、2014年から京都大学防災研究所教授。専門は、防災計画・災害復興計画。著書に「復興の防災計画」「災害の住宅誌」(鹿島出版会)、「組織の危機管理入門—リスクにどう立ち向かい、いいのか」(京大人気講義シリーズ) (丸善)他。

2部 パネルディスカッション「災害における『検証』どう活かすか?」登壇者プロフィール



コーディネーター

山崎 登 (国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授(元NHK解説委員))

1954年、長野県大町市生まれ。NHK入局後、報道局社会部災害班の記者やデスクを経て、2000年から自然災害と防災を担当する解説委員、解説副委員長。2017年から国土館大学防災・救急救助総合研究所教授、日本災害情報学会副会長。著書に「災害情報 命を救う」「防災から減災へ」「地震予知大転換」。内閣府「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」委員。



パネリスト

澤田 雅浩 (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)

1972年広島県生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学 博士(政策・メディア)。長岡造形大学建築・環境デザイン学科准教授などを経て2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授。2004年に発生した新潟県中越地震の被災地で、緊急対応から集落の復興に至るプロセスに継続的に関与。新潟県中越地震復興検証にも携わる。長岡震災アーカイブセンターさきおみらい館長。



パネリスト

牛山 素行 (静岡大学防災総合センター 教授)

信州大卒業。京都大防災研究所助手、東北大災害制御研究センター講師、岩手県立大准教授などを経て現職。博士(農学)、博士(工学)。専門分野は災害情報学および自然災害科学。豪雨災害・津波災害を中心として、全国各地の災害時の現地調査に取り組み、災害情報の利活用や避難行動などの調査研究を行っている。



パネリスト

谷原 和憲 (日本テレビ放送網 報道局ニュースセンター 専任部長)

1961年生。1985年早大卒、日本テレビ放送網入社。報道局社会部記者・デスクとして1985年日航ジャンボ機墜落事故、1991年雲仙普賢岳噴火、1993年奥尻島津波、1995年阪神大震災、2004年新潟中越地震などの取材にあたる。2011年東日本大震災後はNNNDキュメント・チーフプロデューサーとして「3・11大震災シリーズ」を制作。日本民間放送連盟・災害報道専門部会幹事。日本災害情報学会理事。



パネリスト

加藤 孝明 (東京大学生産技術研究所 准教授)

博士(工学)。地域安全システム学、都市計画、防災性評価技術、それを社会に結びつける街づくり支援技術、防災都市計画の理論研究の他、防災まちづくりを実践。社会実装事例多数。内閣府・ジェンダーと防災有識者懇談会座長、高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG、南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討WG委員等、国、都県、自治体の防災関連委員を務める。地域安全学会論文賞、都市計画家協会楠本賞。地区防災計画学会論文賞、都市住宅学会論説賞ほか。本大会実行委員会委員長。



パネリスト

廣瀬 昌由 (国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課長)

1990年京都大学院修了、建設省(現国土交通省)入省。国交省河川事業調整官、水資源機構経営企画部長、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査企画担当)を経て、本年7月より現職。内閣府在職中には、南海トラフの応急対策、火山防災体制などを担当。京都府出身。



パネリスト

岡本 正 (銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士)

1979年生。慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2003年弁護士登録、2016年より現職。2017年に博士(法学)取得。内閣府行政刷新会議事務局上席政策調査員、日弁連災害対策本部室長、文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター総括主任調査官等の経験から2012年に「災害復興法学」を創設。慶應義塾大学・青山学院大学非常勤講師。中央大学大学院公共政策研究科客員教授も務めた。総務省地域情報化アドバイザー、文部科学省研究開発局アドバイザー等公職多数。著書に「災害復興法学」等。



パネリスト

横山 広美

(東京大学 国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構・学際情報学府 教授)

1975年、東京都生まれ。素粒子実験で東京理科大学大学院修了後、専門を現代科学論にする。科学者の情報発信、信頼問題を研究テーマに詳しい。東日本大震災後、フジボイスの困難に対応して災害時の科学者の情報発信「グループボイス」を提唱。主な受賞に2007年科学ジャーナリスト賞、2015年科学技術社会論学会社内賢信研究奨励賞受賞がある。日本学術会議連携会員。